

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6998 URL https://www.nittan.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 大島 正信 (TEL) (092) 415-5500
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,124	△8.1	473	△30.2	575	△27.6	469	△28.0
28年3月期	11,022	△3.1	678	232.0	795	113.7	651	62.1

(注) 包括利益 29年3月期 488百万円(58.2%) 28年3月期 308百万円(△53.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.50	19.30	5.3	3.9	4.7
28年3月期	26.65	26.42	7.6	5.1	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 50百万円 28年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,836	8,978	60.2	371.50
28年3月期	14,777	8,652	58.3	358.29

(参考) 自己資本 29年3月期 8,934百万円 28年3月期 8,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	870	△390	△553	2,541
28年3月期	1,144	△270	△1,162	2,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	5.00	7.50	181	28.1	2.1
29年3月期	—	2.00	—	3.50	5.50	133	28.2	1.5
30年3月期(予想)	—	2.00	—	30.00	—			

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。
 株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は3円となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,770	△1.7	230	2.1	280	45.2	190	93.6	7.90
通期	9,900	△2.2	570	20.3	670	16.4	450	△4.1	187.11

(注) 平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）上海電科電工材料有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	25,777,600株	28年3月期	25,777,600株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,727,441株	28年3月期	1,723,441株
③ 期中平均株式数	29年3月期	24,052,772株	28年3月期	24,450,089株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	9,663	△3.2	402	△35.4	599	△20.7	412	△35.5
28年3月期	9,983	1.3	622	62.8	756	24.1	639	23.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	17.16	16.98
28年3月期	26.16	25.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	13,793		7,839		56.5	324.14		
28年3月期	13,631		7,494		54.7	310.14		

(参考) 自己資本 29年3月期 7,795百万円 28年3月期 7,460百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,600	△0.6	190	△12.8	280	50.4	200	88.0	8.32
通期	9,490	△1.8	450	11.9	610	1.7	430	4.2	178.79

(注) 平成30年3月期通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想の前提条件、その他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第106期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定にしております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想並びに個別業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 2円(注1)
期末 3円(注2)
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 18円71銭
- (3) 平成30年3月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益 通期 17円88銭

(注1) 第2四半期末の配当は株式併合前の株式数に対して支払われます。
(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、海外では、米国や欧州の景気は緩やかな回復基調で推移し、中国経済も財政政策等で製造業を中心に持ち直しつつあります。

国内は、海外経済の景気回復による輸出の増加や円安・株高等による企業収益の改善が見られるものの、国際情勢の先行きが懸念される等、不安定な状態が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、自動車産業分野、医療・衛生分野等の市場の伸びが期待される分野へ注力商品群を積極的に投入してまいりました。しかしながら、中国装置事業の見直しや為替レートの影響に加え、主要商品の一部が市場縮小の影響を受け、減収となりました。

この結果、当社グループの売上高は、前年度比8.1%減の101億2千4百万円となりました。

損益面では、生産システムの改善及び費用削減等の収益改善策を継続してまいりましたが、売上高の減少をカバーするまでにはいたらず、営業利益は前年度比30.2%減の4億7千3百万円、経常利益は前年度比27.6%減の5億7千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比28.0%減の4億6千9百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

また、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご覧ください。

【機械部品事業】

装置関連は、国内が好調だったものの、中国装置事業の見直しにより大幅な減収となり、情報機器関連のハードディスクドライブ(HDD)用磁気ヘッド基板は、HDDの出荷台数の減少や為替の影響により低調に推移しました。また、衛生用品関連のNTダイカッターは、若干の減収となりましたが、ほぼ計画どおりに推移いたしました。

この結果、機械部品事業の売上高は、前年度比15.1%減の54億7千8百万円となり、営業利益は同43.5%減の6億2千3百万円となりました。

【電機部品事業】

照明関連のタングステンワイヤーがLED化進展等により減収となりましたが、自動車関連の接点製品及び電極製品が好調に推移しました。

この結果、電機部品事業の売上高は、前年度比1.4%増の46億9千1百万円となり、営業利益は2千4百万円から2億9千2百万円に増加しました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ5千9百万円増加の148億3千6百万円となりました。これは、主にたな卸資産が減少したものの、売上債権が増加したことによるものであります。負債は、2億6千6百万円減少し、58億5千8百万円となりました。これは、主に借入金が増加したことによるものであります。純資産は、3億2千5百万円増加し、89億7千8百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により8億7千万円の資金を獲得し、投資活動により3億9千万円の資金を支出し、財務活動により5億5千3百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、8千2百万円減少し、25億4千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は8億7千万円となり、前年度比2億7千4百万円の収入減となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は3億9千万円となり、前年度比1億1千9百万円の支出増となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は5億5千3百万円となり、前年度比6億9百万円の支出減となりました。これは、主に借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	43.6	48.8	52.7	58.3	60.2
時価ベースの自己資本比率	24.3	26.4	28.1	28.2	29.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	53.7	6.0	4.3	2.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.2	12.0	15.2	33.0	34.3

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、全体として緩やかに回復するものの、地政学的リスクの高まりによる世界経済の下振れが懸念される等、不安定な状態で推移するものと考えられます。

このような中、当社グループの売上高は、衛生用品関連のNTダイカッターで増収が見込まれるものの、照明関連のタングステンワイヤーが引き続き弱含みで減少し、また、自動車関連の接点製品が一部在庫調整等で減収となる見通しです。

損益面では、生産システム改善による原価低減や設備更新による品質・生産性の向上を図り、収益改善活動を推進してまいります。

以上により、次期の見通しは、売上高は99億円（前年度比2.2%減）、営業利益は5億7千万円（前年度比20.3%増）、経常利益は6億7千万円（前年度比16.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億5千万円（前年度比4.1%減）を見込んでおります。

なお、当社は主力製品であるNTダイカッター事業の今後の需要拡大に対応し、生産能力の増強を図るため、基山工場に建屋を増築することといたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年5月11日）公表の「NTダイカッターの生産能力増強に関するお知らせ」をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への継続かつ安定的な利益配当を基本方針とし、当期の業績、今後の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案し配当を行っております。

配当の基準として、親会社株主に帰属する当期純利益の30%相当を目安に利益配分を行っております。また、資本効率の向上を目的として、適宜自己株式を取得し、配当とあわせて株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の状況及び今後の設備投資等を勘案し、1株につき3.5円とさせていただきます。これにより中間配当金（1株につき2円）を合わせ、年間配当金は1株につき5.5円となります。

また、株主の皆様への配当の基本方針と、当社が行う戦略的投資との関係を明確にするため、平成30年3月期中間配当より配当方針を変更させていただきます。詳細は、本日（平成29年5月11日）公表の「配当（利益還元）方針の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、次期の配当は、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であるため、中間配当1株当たり2円、期末配当1株当たり30円を予定しております。株式併合を考慮しない場合の期末配当は1株当たり3円となります。

これにより株式併合を考慮しない場合の次期の配当は1株当たり5円（中間2円、期末3円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,646	2,563
受取手形及び売掛金	2,877	2,879
電子記録債権	172	503
商品及び製品	233	188
仕掛品	997	978
原材料及び貯蔵品	465	360
繰延税金資産	178	211
その他	369	285
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,939	7,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,381	6,411
減価償却累計額	△4,598	△4,719
建物及び構築物(純額)	1,783	1,692
機械装置及び運搬具	11,179	11,090
減価償却累計額	△10,199	△10,106
機械装置及び運搬具(純額)	979	983
工具、器具及び備品	1,058	1,096
減価償却累計額	△983	△993
工具、器具及び備品(純額)	75	102
土地	289	289
リース資産	92	110
減価償却累計額	△54	△67
リース資産(純額)	38	42
建設仮勘定	53	13
有形固定資産合計	3,219	3,124
無形固定資産	39	37
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436	1,557
賃貸不動産	3,248	3,256
減価償却累計額	△1,617	△1,680
賃貸不動産(純額)	1,630	1,575
退職給付に係る資産	443	469
その他	94	127
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	3,578	3,703
固定資産合計	6,837	6,864
資産合計	14,777	14,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,078	1,013
短期借入金	2,361	2,514
リース債務	37	24
未払法人税等	47	68
賞与引当金	355	399
役員賞与引当金	29	23
その他	532	527
流動負債合計	4,441	4,570
固定負債		
長期借入金	881	377
リース債務	29	29
繰延税金負債	583	677
資産除去債務	25	25
その他	164	178
固定負債合計	1,683	1,287
負債合計	6,124	5,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	3,727	4,063
自己株式	△358	△358
株主資本合計	8,108	8,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	425
為替換算調整勘定	122	53
退職給付に係る調整累計額	55	12
その他の包括利益累計額合計	510	491
新株予約権	34	43
純資産合計	8,652	8,978
負債純資産合計	14,777	14,836

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	11,022	10,124
売上原価	8,544	7,953
売上総利益	2,478	2,171
販売費及び一般管理費	1,799	1,697
営業利益	678	473
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	22
持分法による投資利益	53	50
不動産賃貸料	207	217
太陽光売電収入	37	38
その他	136	83
営業外収益合計	454	413
営業外費用		
支払利息	33	24
不動産賃貸原価	143	165
太陽光売電原価	37	34
為替差損	81	50
その他	42	36
営業外費用合計	337	311
経常利益	795	575
税金等調整前当期純利益	795	575
法人税、住民税及び事業税	47	68
法人税等調整額	96	38
法人税等合計	143	106
当期純利益	651	469
親会社株主に帰属する当期純利益	651	469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	651	469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△156	93
為替換算調整勘定	△9	△15
退職給付に係る調整額	△110	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	△65	△15
その他の包括利益合計	△342	19
包括利益	308	488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308	488

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	3,215	△285	7,668
当期変動額					
剰余金の配当			△134		△134
親会社株主に帰属する当期純利益			651		651
自己株式の取得				△93	△93
ストックオプションの行使			△4	21	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	512	△72	439
当期末残高	2,509	2,229	3,727	△358	8,108

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	488	197	165	852	41	8,563
当期変動額						
剰余金の配当						△134
親会社株主に帰属する当期純利益						651
自己株式の取得						△93
ストックオプションの行使						16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△156	△75	△110	△342	△7	△350
当期変動額合計	△156	△75	△110	△342	△7	89
当期末残高	331	122	55	510	34	8,652

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	3,727	△358	8,108
当期変動額					
剰余金の配当			△168		△168
親会社株主に帰属する当期純利益			469		469
自己株式の取得				△0	△0
連結除外による増加			35		35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	336	△0	335
当期末残高	2,509	2,229	4,063	△358	8,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	331	122	55	510	34	8,652
当期変動額						
剰余金の配当						△168
親会社株主に帰属する当期純利益						469
自己株式の取得						△0
連結除外による増加						35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	93	△69	△42	△19	9	△9
当期変動額合計	93	△69	△42	△19	9	325
当期末残高	425	53	12	491	43	8,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	795	575
減価償却費	490	503
海外事業関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△20	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△207	△28
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	33	24
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	274	△344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176	161
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14	△48
その他	△170	80
小計	1,253	888
利息及び配当金の受取額	59	64
利息の支払額	△34	△25
法人税等の支払額	△133	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,144	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△269	△344
有形固定資産の売却による収入	20	-
投資有価証券の取得による支出	△20	-
貸付けによる支出	△8	△8
その他	7	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△270	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△156	300
長期借入金の返済による支出	△739	△645
配当金の支払額	△135	△167
リース債務の返済による支出	△37	△39
自己株式の取得による支出	△93	△0
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△330	△82
現金及び現金同等物の期首残高	2,955	2,624
現金及び現金同等物の期末残高	2,624	2,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。「電機部品事業」はタングステンワイヤー、電気接点、電極等を製造販売しております。

なお、当連結会計年度より、市場対応型組織への変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「粉末冶金事業」「産業用機器事業」から、「機械部品事業」「電機部品事業」に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,394	4,623	11,017	4	11,022	—	11,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	1	58	12	70	△70	—
計	6,452	4,624	11,076	16	11,093	△70	11,022
セグメント利益 又は損失(△)	1,102	24	1,126	△5	1,120	△442	678
セグメント資産	6,661	4,777	11,438	104	11,543	3,234	14,777
その他の項目							
減価償却費	246	135	381	0	381	109	490
持分法適用会社への投 資額	612	—	612	—	612	—	612
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	195	109	304	—	304	1	305

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△442百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△454百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額3,234百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	機械部品事業	電機部品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,430	4,690	10,120	4	10,124	—	10,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	1	48	12	60	△60	—
計	5,478	4,691	10,169	16	10,185	△60	10,124
セグメント利益 又は損失(△)	623	292	916	△5	911	△437	473
セグメント資産	6,516	4,991	11,508	104	11,612	3,223	14,836
その他の項目							
減価償却費	253	143	397	0	397	105	503
持分法適用会社への投 資額	599	—	599	—	599	—	599
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	221	142	364	—	364	9	373

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△437百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△431百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額3,223百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に本社建物の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	358.29円	371.50円
1株当たり当期純利益金額	26.65円	19.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.42円	19.30円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	651	469
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	651	469
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,450	24,052
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	210	249
(うち新株予約権数) (千株)	(210)	(249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	8,652	8,978
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	43
(うち新株予約権 (百万円))	(34)	(43)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,618	8,934
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	24,054	24,050

(重要な後発事象)

該当事項はありません。